

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Flr, 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand
地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエル青山 2 階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当: 鈴木秀幹弁理士・矢守章子・有吉文・清水浩子・井口文絵・Saay Palalikit)

CopyRight © S & I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

～タイ経済警察(ECD)が今年第 1 四半期著作権違反ソフトウェア使用企業が 50 社あったと発表した～

～タイ投資委員会が 120 億バーツ相当の 2 つの輸送プロジェクトを後援する～

～タイ投資委員会が 2 つの投資カテゴリーに対し特別恩典の合意を与える～

～タイの日系企業の多くが東部経済回廊に投資拡大に前向きで、政府の投資刺激策を待っている～

～タイの大学は研究開発奨励のための資金供給を受けた～

～タイで改正コンピュータ犯罪法が 5 月に施行され、同法の名誉毀損事件への適用ができ

なくなる～

～タイの列車への投資に日本は熱心である～

～タイと日本は、日・タイ経済連携協定の手直しを視野に入れている～

～タイは ASEAN 諸国中最も GI 登録件数が多く、マレーシア、ベトナム、インドネシアがこれに続く～

～タイは研究開発の国家政策として 2 つのイニシアティブを進めている～

～タイ憲法 44 条による法律適用除外命令が中国による鉄道路線建設プロジェクトに対し発出される見込みである～

～タイは TPP 加盟に向け加盟による利益についての調査を急いでいる～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを6月25日付けで更新しました。

(7月、8月の祝祭日のお知らせ)

7月は10日、28日が祝祭日です。8月は14日が祝祭日です。

(タイ国王崩御に伴う休日について)

今後式典その他の影響で特別な休日が設けられる可能性、および前年祝日だった日を取り消される場合がありますので、ご注意ください。今の処、4月11日の閣議にて新たに設けられた祝日は、7月28日、10月13日です。祝日を取り消された日は、5月5日、12月29日となります。

(弊所サイトへのサイバー攻撃によるサイト閉鎖について)

6月下旬より弊所サイトがサイバー攻撃を受け、対策を検討しております。2年前にもサイバー攻撃を受け改善策をとったのですが、今回の攻撃は執拗なもので、非常に危惧しております。従って、攻撃を受けた場合、その期間、サイトを閉鎖することがあり、利用者にはご不便をお掛けしますが、ご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

(再信：第6報：商標法改正は2016年7月28日より施行されました)

7月28日に施行された新商標法には、連合商標制度の廃止、音商標の採用、応答期間の短縮、料金値上げなどの、改正がなされています。弊所ホームページでは、2016年商標法和訳2016.9を掲載しました。なお、この改正に伴う省令などの下位法令の改正については、2016年4月12日付けで意見募集がなされておりますので、これも案が確定次第、お知らせ致します。また、マドプロによる商標国際出願についての省令案が公開され、3月17日から22日まで意見公募されましたが、6月25日現在、省令規則は確定していません。

マドリッドプロトコルへの加盟時期については、商標法改正施行後にタイ政府よりWIPOへ加盟申請書が発布され、その後通常3ヵ月で発効します。知的財産局の発表では、WIPOへの加盟申請が2017年年内、その後の発効となりますので、早くて来年初めです。

なお、弊所は、新商標法のQAを作成しましたので、ご要望の方は弊所までご連絡ください。

(再信：タイ知的財産裁判所の控訴審導入について)

2016年10月より、控訴審の導入が国会承認され施行されました。この控訴審は、今まで二審制としていた特殊事件(労務、知財、税務、破算、家庭事件)に適用されるもので、2016年7月末より最高裁取り扱いとなった案件を対象としています。特に、労務事件が圧倒的に多いのが特徴です。現時点、この控訴審に提訴した知的財産事件は1件のみという情報です。

(タイ特許法改正案が5月19日に公表され、6月1日期限で意見募集)

弊所では、その翻訳をジェットロとは別に独自で行い、新旧対照表和訳を作成致しましたので、ご入用の方は弊所までご連絡ください。また、現在さらにタイ政府にて検討中と聞いておりますので、現時点での改正案とご理解ください。

(憲法44条に基づく首相指令による特許審査促進策について)

6月25日現在、未だ指令は発動されておらず、待ちの状態が続いています。弊所は、いつでも促進策を利用できる環境を整備するべく、弊所代理の特許出願にかかる自主補正書提出を急ぎ処理しております。

～編集者より～

最近、バンコク中心での不正商品取り締まりが厳しくなっている。経済警察との会合では、今年9月末までに、不正商品を一掃するように政府が躍起になっているという。この動きで、例えば庶民のマーケットであるMBK(マーボンクロン)などは、客が閑散となっているらしい。

郊外のチャットチャック市場(バンコク最大の市場)にも変化が出てきている。目立つのは中国人観光客で、大挙して押し寄せているため、その品揃えが大きく変わってきている。タイ伝統的工芸品が少なくなり、何故か干菓子などの袋物が目立ってきている。まるでアメ横のような雰囲気である。全てが経済政治原理で動くのではあるが、統計的に多いはずの日本人観光客はバンコクの何処に出没しているのであろうか。

さて、6月中旬に水際措置についてタイ税関とジェットロ含めた利用者との会合が行われた。この会合で判明したことは、①税関吏は、まずは密輸品を取り締まり、押収する。②その押収品の中で、知財侵害品は、取り扱いを別にして、権利者に通知する。③知財侵害

品を除いた密輸押収品は、密輸品の処分を行い、貧困者に配布あるいはオークションなど
にかけられる。④知財侵害品は権利者の確認が終了した後、焼却処分する。つまり、
密輸品ではない関税を支払っている知財侵害品の発見及び処分はほとんどされないとい
うことである。さらに、税関内部の情報共有は全くされておらず、権利者が真贋判定情
報を詳細に提供しても、税関内部では、その貴重な情報は役立っていない模様である。
全て以前より指摘していたことであつたが、改めて水際措置の可能性と限界を感じた会
合であつた。恐らく他のASEAN諸国も似たり寄つたりであろうと予想されるが、権
利者は水際措置の限界を十分に認識して、侵害品対策を行う必要がありそうである。

前回の稿(No. 273)で、5月にタイ政府が公開した特許法改正案について、関係者が
意見書を提出し、フォーカスグループ(主な利害関係者のグループでタイ政府から指
名された者)に説明会が開かれている。弊所からの強い要望として、①ライセンス登
録義務の任意規定化とライセンス契約の公開を制限すること、②新規性喪失例外規
定の中に学会や論文などのアカデミックディスクローチャーを加えること、③遺
伝資源や伝統的知識の明細書記載不備に対する刑罰規定を除外すること など 掲
げて要望した。

この中の①については、早速タイ知的財産局より、回答があり、現行のライセンス
登録義務をライセンス通知(政府へ通知するだけ)とし、通知がなければ、第三者対
抗できないとすることを検討しているとのこと、また、通知されたライセンス契約は、
公開しない実務とするらしい。この改正は、非常に大きな前進であるとして評価し
たい。7月中旬にも、さらにタイ知的財産局と弊所との会合があるため、さらなる
成果を期待しタイ政府に伺いたい。

～タイ経済警察(ECD)が今年第1四半期著作権違反ソフトウェア使用企業が50社あつたと発表した～

タイ経済警察(Economic Crime Division, ECD)は、2017年第1四半期に50を超える
企業が600台超のコンピューターで価格にして9,000万バートを上回る著作権違反ソフ
トウェアを使用していたと報告した。殆どの強制捜査はバンコクやその近郊のイン
テリアデザイン企業や自動車部品製造社が関与している。よく見つかるソフトウェア
著作権侵害は、企業がライセンスを受けたソフトウェア1つを複数のパソコンにイン
ストールして許可なく複製を行うという行為である。タイ著作権法では、非ライ
センスソフトウェアを使用する企業及び経営者に相当の罰金及び禁錮を含む刑事上
及び民事上の罰則が科せられる。調査会社IDCの世界のソフトウェアに関する調
査(Global Software Survey)によると、2016年にタイの企業で使用されている
ソフトウェアの69%がライセンスを受けておらず、2013年の71%から割合が減少
した。この数値の低下は、タイ知的財産局やECDを含む関係機関が、一般への啓蒙
や取り締まりキャンペーンの実施を通じて知的財産権の保護や権利行使に真剣に
取り組んだ

ことによるものである。ECD の報告書によると、ECD の目標は、タイ企業の非ライセンスソフトウェアの使用割合を 69%からアジアの平均値 61%以下にできるだけ早く近づけることである。ECD は、ライセンスを受けたソフトウェアのみを職場で使用するよう企業決定権者らに要請している。非ライセンスソフトウェアの使用によりもたらされる法的及びサイバーセキュリティ上のリスクとしては、事業経営の失敗、会計上の損失、データ漏洩や風評被害などがある。
(2017 年 5 月 31 日、バンコクポスト)

～タイ投資委員会が 120 億バーツ相当の 2 つの輸送プロジェクトを後援する～

タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)は昨日、タイが輸送と航空機産業のハブを務めるべく後押しする、価額 120 億バーツ近くの 2 つの輸送プロジェクトを賛美した。プラユット首相が議長を務める BOI の会合の後、BOI ヒランヤ委員長は、ハチソン社のレムチャバンターミナルプロジェクト:72 億 1 千万バーツ、及び、タイ・ライオン・メンタリ航空プロジェクト:47 億 7 千万バーツに対し、恩典に対する許可を得たと述べた。ハチソン社のレムチャバンターミナルはコンテナ船向け荷扱を拡張するもので、レムチャバン港の能力を改善しタイをアジアの貿易及び海洋輸送センターへ改良するものである。タイ・ライオン・メンタリ航空プロジェクトは、アセアンの航空機のセンターとしてタイを振興するため、LCC のサービスに投資することにより、航空輸送を拡大することを含む。Suvit Maesincee 首相府大臣は、BOI は 2018 年以降もう 1 年の、より投資を誘引するための経済特区振興継続の許可を勝ち取ったと述べた。本年第一四半期において、チェンラーイ、ターク、ムクダーハーン、サケーオ、トラート、ソンクラ、ノーンカーイ、ナコーンパトム、カーンチャナブリー、ナラーティワートの 10 県の経済特区に対する BOI の支援を受けたプロジェクトは 41 件、金額にして 85 億 8 千万バーツ相当である。
(2017 年 6 月 2 日、タイネーション)

～タイ投資委員会が 2 つの投資カテゴリーに対し特別恩典の合意を与える～

タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)は昨日、デジタル基盤インフラ、及び、電子部品設計の 2 つの投資カテゴリーに対し、特別奨励恩典の認証を許諾した。BOI ヒランヤ委員長によると、特別恩典はファイバーオプティックスと海底ケーブル設置、及び、自動車及び電子部品設計に、より投資を呼び込むことを求めているものである。ヒランヤ委員長は、ファイバーオプティックス及び海底ケーブルへの増加する投資は、インターネットサービスを高め公衆によりよいアクセス環境を提供するものである、と述べた。ヒランヤ委員長は、ファイバーオプティックス及び海底ケーブル設置に対して提供される恩典の詳細は後日公表される、と述べた。ヒランヤ委員長によると、昨日、BOI は対象プロジェクトがハイテク開発を支援する条件で、投資恩典を自動車及び電子部品設計にも拡大した。ヒランヤ委員長はまた、BOI が昨日、外国投資促進のため、戦略パートナーセンター(Strategic Partner Centre : STC)を設立する計画を認可した、と述べた。このセンターは他のタイ政府機関と協力し、特に 10 のターゲット産業に投資する外国企業向けに、タイ及び外国の熟練労働者の獲得を支援する計画で

ある。また、BOI のこの新しいセンターは、外国投資家のための労働許可証及びビザ取得を簡便にする支援を行う予定である。センターの開業は、今月末か 7 月初めを予定されている。ヒランヤ委員長は、今年、スワンナプーム空港、ドンムアン空港、ウタパオ空港において、税関手続、食品及び医薬規則手続、農業省規則を容易にする、“フリーゾーン”の設置に着手する予定である、と述べた。

(2017 年 6 月 2 日、バンコクポスト)

～タイの日系企業の多くが東部経済回廊に投資拡大に前向きで、政府の投資刺激策を待っている～

ジェトロバンコク事務所の三又裕生所長は昨日の記者会見で 4 月 26 日から 5 月 3 日まで行った日本企業を対象とした調査において、回答のあった日本企業 28 社のうち、24 社から東部経済回廊(Eastern Economic Corridor, EEC)エリアへの参画に向け既に準備をしているとの回答があったと話した。このうち 10 社は政府が EEC に投資奨励を開始した際にこのゾーンに投資を拡大することを計画している。残りはこのゾーンにまだ投資を行っていないが、政府が具体的な刺激策を決めれば投資する可能性があるという回答している。タイ政府が承認した法人所得税の恩恵措置が日本企業にとって EEC への投資の甘い誘いとなっているが、多くはこのエリアの物流システムを心配している。三又所長は、タイ政府が高速鉄道、複線の鉄道システム、ウタパオ国際空港、高速道路及び港等、EEC におけるインフラ事業に投資を開始すれば、この地域における製造をサポートすることになると話した。投資を行う日本企業は官民パートナーシップの下、EEC におけるインフラ事業の契約の入札に乗り気になっているが、これら企業は更なる刺激策を求めている。三又所長によれば、日本企業から具体的な要望は挙げられていないが、インフラ事業に投資を行った利益が、保証された金額よりも少なければ、政府がその差額を投資した企業に支払うという英国の制度を引き合いに出しているとのことである。ソムキット副首相と投資委員会は次の水曜に日本で投資企業と会合を行う。投資委員会は EEC スキームによる税金の恩恵を受けたい企業は今年中に申し込みを行う必要があると述べている。EEC マスタープランを研究し親会社に提案を行わなければならない日本企業にとって、決断までの時間はない。

(2017 年 6 月 3 日、タイネーション)

～タイの大学は研究開発奨励のための資金供給を受けた～

タイ 4.0 イニシアティブ(Thailand 4.0 initiative)のもと、タイ政府は、価値ベースの経済にタイを格上げさせるため現在進行中の努力の一環として、5 分野に関する大学での研究開発を支援するため 2017 年度予算として 25 億バーツを当てると首相府の Suvit Maesincee 大臣は述べた。総額 25 億バーツの予算のうち、15 億バーツは大学 5 グループ計 27 校に平等に分配され、各グループはイノベーションセンター設立を設置し、食品・農業、高齢化社会、スマートシティ、エネルギー及びクリエイティブエコノミーの 5 分野で商業目的の研究開発プロ

プロジェクトを進める。さらにカセサート大学及びマヒドン大学には特別にそれぞれ 5 億バーツが支給され、カセサート大学はバイオテクノロジー、マヒドン大学は生医学技術に関する研究開発に取り組む任務を負う。もしこれらの努力により良好な成果が得られた場合、来年、大学はより多くの資金を得ることができるだろう、と同大臣は話した。タイでは研究開発の 90% が大学で行われている。この他、内閣は、次の 5 分野の研究開発投資を行う企業グループに対して税制優遇措置を取ることを先月承認した。その分野とは、食品・農業・バイオテクノロジー、公衆衛生・保健医療・生医学技術、ロボット工学・スマートデバイス、デジタル・物のインターネット(IoT)・人工知能及びクリエイティブエコノミー・文化・ライフスタイルであり、研究開発費用に関する税金控除を 200%～300%の間で申請できることになる。この税制優遇措置は 2017 年から 2019 年まで取られ、また各企業に対して 2016-2020 年の間行われている税制優遇についても引き続き有効である。政府の税制優遇策は、研究開発支出を促すことにつながり、研究開発費は 5 年間で GDP の 1%、1,300 億バーツに到達すると期待される。Suvit 大臣によれば、韓国では研究開発費が GDP の 4%を占めているがタイは他国と比較すると研究開発費が依然として低く、2015 年の研究開発費は GDP の 0.62%しか占めていなかった。この数字は 2016 年に 0.75%、2017 年には 0.8%に達すると予測されている。政府は、研究開発に対する国内支出を GDP の 4%まで上昇させ、2036 年までには先進諸国に並ぶという野心的な目標を設定した。その 20 年計画によると、政府の研究開発費は 2017～21 年の GDP1%から 2022～26 年は 1.5%、そして 2027～31 年は 2%、さらに 2032～36 年は 2%超とすることを目指している。今後、民間部門はその研究開発支出が国の研究開発支出の 70%に達するよう、重要な役割を果たしていくであろう。

(2017 年 6 月 3 日、タイネーション／2017 年 6 月 5 日、バンコクポスト)

～タイで改正コンピュータ犯罪法が 5 月に施行され、同法の名誉毀損事件への適用ができなくなる～

先月、報道記者 Pratch Rujivanarom(28 歳)の元にナコンパトム裁判所からの召喚状が突然届いた。ミャンマーにおける河川や人の居住地に近い場所での採掘の環境への影響について間違った報告を行ったという訴えを鉱業会社から起こされたのである。この鉱業会社は名誉毀損に加え、コンピュータ犯罪法違反でも Pratch 氏を第一被告、ネーション紙を第二被告として訴訟を提起し、訴訟は現在も続いている。コンピュータ犯罪法の法制定に当たっては長い間議論の対象となってきた。同法を検討した委員会の Chatchawan Suksumchit 委員長は、元々同法の第 14 条は広範な意味で書かれており、コンピュータにインプットした虚偽の情報は何でもコンピュータ犯罪となり、その結果多くの人々がこれを名誉毀損事件に利用してきたとし、「現在はコンピュータに入力された虚偽の情報は人々を欺く意図があった場合に犯罪となるということは明白であり、よって今後は同法第 14 条を名誉毀損の事件に用いることはできない。」と話している。Chatchawan 委員長は改正検討会議には裁判官数名も出席しており、委員長によれば裁判官らは第 14 条が名誉毀損事件に関連し利用された

場合には、これを棄却すると話したということである。同様に権利を支持する活動団体 Law Reform Dialogue (iLaw) も同団体のウェブサイトにおいて、第 14 条は改善され、虚偽の情報のインプットについて提訴する際は、欺瞞の意図がなければならないと同条項で明確にうたっていると書いている。この他、違反が公衆ではなく個人にのみ影響するものである場合に和解を認める規則も第 14 条に加えられた。改正で評価されるもう一つの点は、違反行為が公衆ではなく一人の個人に対してのみ行われた場合には、通常の罰則よりも軽い 3 年以下の懲役又は 6 万バーツ以下の罰金とする新しい規則ができた点である。反対に問題が残っている可能性があるのは、iLaw によれば、“distortion of facts (事実の歪曲)” という語句が “false information (虚偽の情報)” よりも広い解釈が可能であるという点である。これは検察官がどう定義付けるかに依るところが大きく、確固たる公式なガイドラインはない。この他、インターネットの利用増加を反映した改正として、第 4 条でデータの受信者がデータ受信をキャンセルできることの出来ない状態で他のユーザーを妨害するコンピュータデータを送信する行為が禁止されることとなった。この条項に違反した場合には最高で 20 万バーツの罰金が科される。改正法で罰せられる犯罪には以下がある。1. インスタグラムへの投稿による広告：アカウントのオーナーが広告を許可しないと明確に書いている場合には、オンラインショップのオーナーは広告を掲示できない。アカウントのオーナーがこのような禁止事項を記載しておらず、販売者が好ましくない広告を掲載した場合には、アカウントのオーナーは削除を求める権利がある。この請求に応じなかった場合には、同法違反で最高 20 万バーツの罰金が科される。2. E メールによる広告：受信する意思のない受信者宛の商品やサービスを提案する E メールは、当該 Eメールの受信をキャンセルすることができる旨を明確に記さなければならない。3. パーソナルオンラインテキストメッセージ上の広告：潜在的な顧客に商品やサービスを提案するテキストメッセージを、顧客が拒否した後も提供すると違反行為となる。4. 携帯電話のショートメッセージによる広告：携帯電話に送られる広告はキャンセルできるというメッセージを入れて送らなければならない。改正法は先月施行された。

(2017 年 6 月 4 日、タイネーション)

～タイの列車への投資に日本は熱心である～

ソムキット副首相は、昨日、東京で開催された「アジアのハブへ向けてのタイ」と題する、約 1,200 名の日本人を集めたセミナーで、日本は東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor : EEC) とスワンナプーム、ウタパオ、ドンムアン の 3 つの国際空港を結ぶ、バンコク～ラヨン高速鉄道プロジェクト 193.5km、価額 1,580 億バーツの建設への入札参加に熱的な興味を示している、と述べた。経済政策を担当するソムキット副首相は、高速鉄道プロジェクトへの入札プロセスは本年末に開始される見込みであると述べた。ソムキット副首相は、向こう 5 年間で 430 億ドルに及ぶと見込まれる、大量輸送、複線鉄道、水開発を含む他のインフラプロジェクトへの投資について、日本の投資家と話をしたと述べるとともに、タイ政府は、EEC プロジェクトとともに、日本の主要な投資先となっている、アユタヤ県を結ぶ別の高

速鉄道路線の建設について合意したことを日本の投資家に話した、と述べた。加えて、ソムキット副首相は、日本の当局者より、新幹線技術を用いるバンコク～チェンマイ高速鉄道プロジェクト建設計画に対する実行可能性調査を東京で行なっていることを伝達された、と述べた。

(2017 年 6 月 8 日、バンコクポスト)

～タイと日本は、日・タイ経済連携協定の手直しを視野に入れている～

日本とタイは日・タイ経済連携協定(Japan-Thailand Economic Partnership : JTEPA)の下での自由貿易協定を、イノベーション、人工知能(Artificial Intelligence : AI)、モノのインターネット(Internet of Things : IoT)協力をカバーするよう、改正する議論を始める。菅官房長官及び岸外務大臣率いる日本政府高官と面会したソムキット副首相によると、10 周年を迎える貿易協定は改正の必要がある。ソムキット副首相は、過去 10 年で技術は変化しており、より多くのイノベーション、AI、IoT をカバーするための協定の改正は避けられないものとみている、と述べ、さらなる(関税)減額に関する協議は続けられる、と述べた。日・タイ経済連携協定は 2007 年に東京で署名され、2007 年 11 月に発効したもので、物品及びサービス貿易、原産地規則、投資及び人の移動についてカバーしている。協定は、10 年以内に貿易の約 90%の関税を撤廃することを両国に求めているが、両国における国内政治問題の最中の 2009 年以来、協定延長に関する協議は立ち往生している。ソムキット副首相は、協定はタイに日本の投資を呼び込むために不可欠なツールであり続けていると述べ、協定の改正は両国間の協力を強化するものと信じていると付け加えた。また、昨日のハイレベル合同委員会において、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)を含む 7 つの課題に関する協力強化が合意された。会合において、ソムキット副首相は日本の経済産業省に対し、タイデジタル経済社会省(Ministry of Digital Economy and Society)による、自動車業界とともに開始する、EEC における IoT センター設立計画への支援を求めた。商務省によると、タイは昨年日本に対し、前年比 2.5%増の 206 億ドル相当の輸出を行い、前年比 1.79%減の 307 億ドル相当の輸入を行なった。本年第 1 四半期については輸出は昨年同期比 1.5%減の 67 億 4 千万ドル、輸入は昨年同期比 1.46%減の 101 億ドルである。タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)のデータによれば、2016 年に日本はタイ 1,546 件、金額にして 5,840 億バーツの投資申請を行っており、タイにおける最大の投資国となっている。日本にシンガポールと中国が続いている。

(2017 年 6 月 9 日、バンコクポスト)

～タイは ASEAN 諸国中最も GI 登録件数が多く、マレーシア、ベトナム、インドネシアがこれに続く～

国連食糧農業機関(Food and Agriculture Organization, FAO)の地理的表示(GI)専門家である Stephane Passeri 氏は、アジアでは中間層の活気ある市場があり、この層はいつ

も質の高い食品、環境保護及び品種に関心を払っていて、アジアではビジネス価値だけでなく地域の知識も潤沢にあると話している。世界で最も多くGIが登録されているのはEUで、そのうち3,000件がフランスに由来する。2013年のGI商品の貿易額は世界全体で543億ユーロ(611億USドル)、GI商品がEU域内の飲食品輸出額に占める割合は15%であった。アジアではインドがGI商品のチャンピオンで、多くが Venkatagiri サリーやジャイプールの Blue Pottery といった手工芸品と Mysore ジャスミンやダーズリンティーといった農作物である。インドでは1999年に地理的表示法が施行され、現在までに309件の登録がある。欧州委員会の調査によれば、GI商品はそうでない商品に比べ平均して2.23倍の売上有るということである。GIは現在では大陸を越え、ここ20年の間に東南アジアでもよく知られるようになった。ASEANは今GIに最も積極的な地域であり2016年までのASEAN諸国におけるGI登録件数は計271件で、内訳はタイが89件、マレーシアが73件、ベトナムが55件、インドネシアが52件、カンボジアが2件で、ブルネイ、ラオス、ミャンマー、フィリピン、シンガポールは0件となっている。GIを有名にした外的要因の一つに、FAOとフランスの開発機関AFDによる、GIの奨励並びに担当当局及び地元の生産者の準備を整えるという共同事業がある。この事業は2013年2月から始まり今年終了した。4年間に及ぶFAO-AFD事業により、GIの登録件数は増え、生産キャパシティと協力体制が強化された。例えばカンボジアのGI登録商品である有名かつ高価な Kampot Pepper と Kampong Speu Palm Sugar は、この事業による協力体制によりタイとベトナムでGI登録された。タイのGI商品、Lamphun Brocade タイシルクはインドネシアでGI登録され、インドでも出願中となっており、ベトナムの Moc Chau Shan Tuyet 茶はタイでGI登録された。カンボジアはまだ Kampot Pepper と Kampong Speu Palm Sugar の2商品しかGI登録商品がないが、注目すべきスタートを切った。Kampot レッドペッパーの最近のドイツでの取引価格は1キロ当たり378ユーロ(425USドル)となっている。ベトナム産のレッドペッパーの欧州への輸入価格は8USドルである。前出の Passeri 氏は、カンボジアのGI登録参入を「very strong」と表現し、これは「GIの黄金ルール」を守ったためだと話した。この「黄金ルール」とは、生産者は初めに協会を設置しなければならず、バリューチェーン全体の代表となる協会が品質コントロールと認可の計画を作成・実施する能力を持っていないといけないというものである。全ての国がこのような厳しいGI制度を持っているわけではない。例えばタイはGI登録出願する商品に特定の要件はなく、登録前の認可監督も必要ない。タイのGIラベルにはレベルが2つあり、1つは商務省により認証されていないもの、もう1つは認証されたものである。タイ知的財産局によれば、タイの53県から73品目がGI登録されているということである。ベトナムも政府の支援でGI登録を進めており、GI商品は公的機関に登録を行う。GI登録はアジアの国にとってより健全かつ安定した地元経済を生み出す新しいツールとなりつつある。中国等、低水準な食品の問題が頻繁に起きているいくつかの国では、GIは信用を生み新しい市場を開く役割も話す。6月2日に、EUと中国は欧州と中国のGIそれぞれ100品目ずつ、計200品目について、公式なリストを発表することに同意した。これらは今後二国間貿易協定における保護が検討され、

今年中に結論が出る見込みである。
(2017 年 6 月 12 日、バンコクポスト)

～タイは研究開発の国家政策として 2 つのイニシアティブを進めている～

タイは過去 30 年間、研究開発に数千億バーツを投資してきたが、「国家的な又は世界的なチャンピオン」は生まれず、世界はおろか東南アジア地域内で目に止まる商業化もなかった。agoda.com や lazada.com はタイで始まった東南アジア地域かつグローバルレベルのイノベーションであるが、いずれもその後外国資本となった。タイはこれまで完全に技術輸入国であった。しかし現在タイでは研究開発が国家政策に掲げられている。Association of Thai Professionals in America and Canada (Tusco) の Methi Wecharatana 会長は、我々に何よりも必要なのは、研究開発機関に際限なく資金を投じることより、競争であるとし、「プロジェクトはタイムラインを持ち、中断に備えなくてはならない。米国では官民のいずれにおいてもこのやり方をしている。」と話した。同会長はタイは研究のインフラと、更に重要な研究者のリーダーシップ及び管理システムを強化する必要があると話すが、これには時間がかかる。Tusco は短期的対策として、タイが進歩的な技術とイノベーションを開発、誘致及び獲得できるよう米国の法人として、タイの専門家の米国での仕事を提供・奨励してきた。ある政府への提案を見ると、これは米国から進歩的な技術を獲得するために、韓国 (Kusco: Korea-US Cooperation)、台湾及び中国等多くの先進国が過去 20 年に採用してきた方法だということである。この他、CP グループの Supachai Chearavanont CEO からダイナミックなアイデアが出ている。Supachai CEO は Pracha Rath イニシアティブの下、基礎教育とリーダーシップ開発に係る官民共同作業委員会の共同委員長を務めており、Supachai 氏は民間チームのリーダーである。Supachai 氏は国の研究開発費として 750 億バーツの 5 ヵ年予算を提案し、大学が政府のサポートで民間と相互にやり取りができるよう複数の大学に「excellence centres」を設置しようとしている。このセンターはバイオテクノロジー、ナノテクノロジー、デジタルテクノロジー及びロボット工学の 14 の分野で経済的な価値を生み出す可能性があるが、資本の官民の負担割合について、まだ議論が行われている。研究開発の国家政策的枠組を担当する Prajin Juntong 副首相はネーション紙とのインタビューで、上記 2 つのイニシアティブを歓迎する意を表した。Tusco の提案は条件や技術移転の問題について更なる詳細を詰める必要がある一方、Supachai 氏のモデルは準備が整っているかとプロジェクトが経済的社会的な要求に見合っているかにかかっていると話した。Prajin 副首相は、今年 9 月に国家的な短・中・長期的研究開発計画を伴う国家競争力の全貌が明らかになると話し、研究者の数を現在の 1 万人中 12.5 人から 25 人、総数 8 万人から 10 万人とする最終目標を挙げた。現在の研究者の多くはプロフェッショナルとは言えず、70% が学術界で仕事をしている。この他タイ政府は研究開発投資を今年 GDP の 0.5% から 0.7%、約 1,200 億バーツに、2022 年までには GDP 比 1.5%、2032 年には同 2% に増やすことを目指している。タイ政府は毎年約 1,000 人に外国で PhD を取得するための奨学金を提供しており、そのほとんどが

米国に行く。

(2017 年 6 月 13 日、タイネーション)

～タイ憲法 44 条による法律適用除外命令が中国による鉄道路線建設プロジェクトに対し 発出される見込みである～

プラユット首相に対し、既に約 2 年遅れている、タイ～中国高速鉄道プロジェクトに対する多数の法律適用除外を許可するための、暫定憲法第 44 条の下での課題一掃命令の発出が期待されている。本紙(S&I 注:タイネーション紙)調べによる、タイ～中国高速鉄道プロジェクト促進のための暫定憲法第 44 条による、法律適用除外の対象となるであろう事項は以下の通りである。

- ・ 中国人技術者及び建築家はこのプロジェクトのためにタイで働くことを許可される。
- ・ このプロジェクトはタイ調達法のある種の必要事項から除外される。
- ・ 調達のための中間価格使用に代えて標準価格法を用いる。
- ・ 森林保全区間を通過するバンコク～ナコンラーチャシーマー路線の一部に建設のための特別許可が与えられる。

消息筋によると、中国政府もプロジェクトの遅れを憂慮しており、タイ側でプロジェクトの妨げとなっている法的障害を取り除く必要がある、とのことである。アーコム運輸大臣は、現行法制の下で中国と契約に署名することは不可能であるから、1,790 億パーツに上るプロジェクトを前進させるためには法的解決が必要とされる、と述べた。従前、タイの技術者及び建築家グループは、労働許可証に対する考査を経ずに中国人がプロジェクトで働く計画に対し反対の声を上げていた。Sansern Kaewkamnerd 政府スポークスマンは、この分野における中国人は、中国で 2 万キロを超える高速鉄道建設の記録をもって高度な経験のある人物であるとみなされる、と述べた。Sansern スポークスマンは、タイ～中国高速鉄道プロジェクトに対し認められる除外事項はまた、他の類似し同等の輸送スキームのみならず、エネルギーや他分野のスキームにも適用される、と述べた。一つの重大な問題は、タイ調達法が国家調達に対し競争入札を求めていることである。除外が認められない限り、タイ及び中国による契約への署名を行うことができない。現段階では、中国政府が中国国営企業をタイ側のカウンターパートとともに契約に参入させるように指定することが有力である。手始めに、タイ政府はバンコク～ナコンラーチャシーマー～ノンカーイ路線のうち 3.5km を本年末に建設する計画である。実行計画のもとでは、第 1 期建設区間の詳細設計契約は来月中に署名されなければならない、また、建設契約は 8 月に署名されることになっている。実際のところ、2 千億パーツ近くの投資にもかかわらず、プロジェクトの経済的可能性は不透明なままである。プロジェクト借款に対する金利もまた他の類似のプロジェクトに比べて比較的高い。全体に、中国はバンコク～ノンカーイ路線をラオス及び中国南部に接続することを目的としている。しかし、この路線の交通需要はプロジェクトの当初何年間にわたり十分なものであるとは予測されていない。のちに、この鉄道路線は、古のシルクロードの現代中国版を象徴し、マレーシア、シン

ガポールといった、他のアセアン諸国へ延長されると見込まれている。

(2017 年 6 月 14 日、タイネーション)

～タイは TPP 加盟に向け加盟による利益についての調査を急いでいる～

タイは TPP 加盟に向け事例の評価を急いでいるとタイ商務省情報筋が話した。商務省が進めている調査の対象となっている問題は TPP 加盟国からの要求が予想される貿易関連の法律改正である。情報筋によれば、調査は Panyapiwat Institute of Management に委託して行われ、主に TPP 加盟によりタイが得るであろう利益について焦点が当てられている。更にこの情報筋は、米国の不在により影響を受ける合意事項についての再調整が残りの 11 カ国により進められているとし、問題の核心は、タイが既に多国間及び二国間の貿易協定を複数結んでいる状況で、米国のリーダーシップのない TPP に参加して得るものがあるのかという点だと話した。今後数年の間には ASEAN-CANADA 自由貿易協定が締結される見込みとなっている。今 TPP に残っている加盟国で協議が行われているのは、国家調達規則、知的財産及び物品の出所に関する事項等がある。加盟国の中には米国市場へのアクセスを得るために譲歩をした国もあるが、トランプ大統領による TPP からの撤廃の決定の後、これらの条件は再度交渉が必要となった。

(2017 年 6 月 14 日、タイネーション)